

令和8年度事業方針（案）

基本方針

農業・JAを取り巻く環境は大きく変化しており、少子高齢化や人口減少による農業生産基盤の減退、後継者不足に加え、気候変動や自然災害の頻発など農業経営を取り巻く課題はますます多様化・複雑化しています。さらに、燃油・肥料・飼料などの原料価格の高騰が続いており、農畜産物への価格転嫁が難しい状況の中、今後も農家所得に大きな影響を与えることが懸念されます。また、消費者ニーズの多様化や食の安全・安心への関心の高まり、デジタル技術の進展など、社会全体の変化も加速しており、JAも変化に対応した取り組みが求められています。

このような情勢の下、JAは組合員の安定した農業経営を支えるとともに、地域農業の持続的発展と地域社会への貢献がこれまで以上に求められています。令和8年度は、第11次中期3カ年計画の2年次となります。単年度事業計画の達成はもとより、中期計画の重点施策の実践を通じ、総合事業展開を堅持し、財務の健全化を図るための「不断の自己改革」に全役職員の総力を結集して取り組んでまいります。また、組合員の皆さまの声に耳を傾け、時代の変化に柔軟に対応しながら、地域に根差した協同組合としての役割を発揮してまいります。

基本目標

○農業振興戦略

- 1 組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援
- 2 産地振興に向けた営農基盤強化支援

○組織基盤強化戦略

- 1 価値観を共有する仲間づくり
- 2 多様な組合員の参加・参画促進
- 3 広報・情報・DX化の進化

○経営基盤強化戦略

- 1 多様性を活かして働く組織への進化
- 2 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化
- 3 不断の自己改革の実践

○組合員、関係組織と連携し、食料安全保障の確立、再生産可能な農畜産物価格の実現など、消費者の理解醸成をすすめるとともに、「地産地消」「国産国産」を推進し、地域の「食・いのち・暮らし」を守るための農政運動に取り組む

農政活動

農家経営は、海外の情勢不安や円安の影響による生産資材等価格の高止まりに伴うコスト増大が続いています。一方、農畜産物への適正な価格転嫁が困難なことから、中長期的な生産基盤の弱体化による地方の農業・農村の衰退が懸念されます。国内外の情勢の変化や農業を取り巻く課題に対応するため、令和6年に食料・農業・農村基本法が四半世紀ぶりに改正されました。この改正により、将来にわたる食料の安定供給や地域農業の発展、農村風景の維持、さらには農業が持つ多面的機能を活かすための具体策が策定されました。今後も、持続可能な農業経営の維持・発展に向け、国や県・市町村に対し、農業の中心的な担い手をはじめ組合員の意見を反映した農業者視点からの政策提言及び要請活動を行います。

- 1 組合員アンケート等の意見・要望を踏まえ、再生産可能な農畜産物への適正な価格転嫁による持続可能な農業・農村の実現を目指し、地域住民や生産者が一体となった農政活動に取り組みます。
- 2 地域の特色ある農業振興や農業・農村の豊かな景観維持及び担い手確保に向け、関係行政と地域農業振興ビジョンを共有し、国や県、市町村に対する農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みます。
- 3 地域農業再生協議会の機能発揮による主食用米の適正生産の継続実施及び生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みます。
- 4 市町村をはじめ、関係機関や様々な業種との意見交換等による連携強化を通じ、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に取り組みます。
- 5 環境データや生産情報の活用を進めるとともに、関係機関と連携し、「地産地消」「国産国産」の推進や消費者理解の醸成を図り、地域の「食・いのち・くらし」を守る農業の実践に取り組みます。

農業振興活動

《組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援》

- 1 営農技術員による圃場巡回と対話活動による総合的な相談機能を強化するとともに、栽培指導や生産部会等と連携した農業振興を通じ、重点品目の栽培面積拡大と出荷数量の増加に取り組みます。
- 2 生産購買事業から生み出された収益の一部を活用することで、農業資材価格への反映及びWeb受注システム「ポチッとFarm」による予約価格メリットを活かした生産資材利用拡大に取り組みます。
- 3 スマート農業関連機械（農薬散布用ドローン、ラジコン草刈機、自動追従運搬機、無人草刈機など）の導入提案を行い、農作業の省力化に取り組みます。
- 4 夏場の高温等近年の気象変動に対応できる品目や品種、作型、病害虫対策、生産資材の提案推進による農畜産物の品質安定と良品化に取り組みます。
- 5 J A信州うえだ農畜産物の認知度向上に向け、市場相対取引による売場確保やインターネット通販サイト「STORES（ストアーズ）」を活用した販売に取り組みます。併せて、地産地消・国産国産をすすめる、持続可能な食料・農業・環境を常に意識した直売所運営によって、SDGs達成に向けた役割を發揮します。
- 6 みどりの食料システム戦略に係る環境保全型農業に向け、管内の耕種農家・畜産農家と連携した堆肥のフル活用（耕畜連携）、土づくり等を通じた化学肥料、農薬の使用低減等による環境負荷の軽減に取り組みます。
- 7 持続可能な農業経営に向け、担い手コンサルティングプログラムの継続による支援（年間2先）等を通じ、情報収集やニーズの把握、財務・経営状況の見える化、課題に対する提案活動に取り組みます。

《産地振興に向けた営農基盤強化支援》

- 1 地域計画に基づき導き出された諸課題（耕作放棄地拡大、有害鳥獣被害、農地維持、農業従事者

の確保、気候変動に伴う適地適作等)の解決に向け、行政、農業委員会、担い手農業者、JA等の連携による産地振興に取り組みます。

- 2 休耕田や耕作放棄地の未然防止と永続的な耕作の実現に向け、地域の実態に即した保全管理（畦畔の草刈り、休耕地の耕運実施等）の手法を模索し実践します。
- 3 労働力の確保支援に向け、農繁期等の必要に応じた労働力「1日農業バイト（daywork）」等の斡旋に取り組みます。
- 4 新規就農者の確保に向け、行政、(有)信州うえだファームとの連携強化による関東エリアを中心としたIターン希望者面接を実施します。さらに、就農支援に向けても、関係機関と連携し、園地継承や高収益作物への畑地転換等の検討及び実践に取り組みます。
- 5 災害、鳥獣害に強い産地づくりに向け、気象変動に左右されにくく、安定生産が可能な施設化（ハウス、防電ネット等）及び鳥獣害対策を推進し、安定した農業生産の確立に取り組みます。

水田農業対策

- 1 水田収益力強化ビジョンに基づく戦略作物（小麦・大豆）及びソバ等の地域に適した品目の作付拡大とブロックローテーションの維持を図るとともに、長野県及び農業再生協議会との連携による生産性向上に向けた栽培技術等の指導強化に取り組みます。
- 2 米価の適正価格を維持するため、主食用米の消費需要量を見極めた適正生産、適正流通在庫の維持に繋がる水田農業対策を関係機関に要望します。

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 青壮年部や青年部との対話活動を通じ、地域農業の課題を共有し、解決に向け共に取り組みます。
- 2 組織活動を通じ、協同の成果の実現、JAへの事業参画の促進、地域農業のリーダー育成に取り組みます。
- 3 地域住民に対する食農・食育活動を実践し、農業に対する理解促進と地域農畜産物のファン拡大に取り組みます。

指導事業収支計画

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	摘 要
収 入	営農指導収入	39,687	42,600	
	(うち賦課金)	24,550	25,000	正組合員1戸当たり2,000円
	その他指導収入	3,021	2,500	
	計	42,708	45,100	
支 出	営農指導支出	78,768	97,400	
	その他指導支出	16,084	20,000	
	計	94,852	117,400	
収 支 差 額		△ 52,143	△ 72,300	

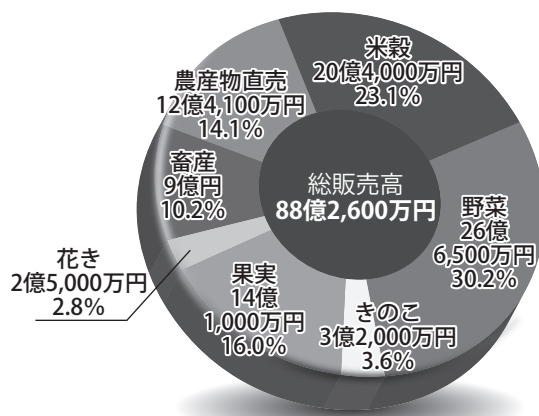
(注) 賦課金の基準は第3号議案のとおりである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

市場出荷者等を対象とした巡回指導（自然環境に即した栽培、最新情報の発信、生産資材の提案等）による重点品目の良品生産と面積拡大に取り組みます。

【米 穀】

- 1 J A長野県安心基準米の生産基準に基づき、安全・安心な米づくりに向けた指導、高温・病害虫対策を踏まえた現地指導会や圃場巡回を通じ、高品質米の生産に注力することで、消費者に選ばれる産地づくりに取り組みます。
- 2 米生産者に対しJ A出荷を呼びかけ、集荷対策の強化を図ることで米の需給と価格の安定、計画的販売を実施し生産者の所得確保に取り組みます。
- 3 主要品種の「コシヒカリ」「あきたこまち」及び長野県オリジナル品種「風さやか」の適地・適作に取り組むとともに耐暑性品種「にじのきらめき」の栽培にも取り組みます。
- 4 地域の加工業者と連携した「地域流通加工用米」の生産と直接販売に取り組みます。
- 5 老朽化により能力等が低下した共同利用施設の利用し易く整えることで、稼働率向上に取り組みます。
- 6 農産物検査法に基づき、計画的で適正な農産物検査業務を実施し、消費者からの信頼向上に取り組みます。
- 7 農産物検査場所となる農業倉庫等の環境点検を実施し、温度管理や衛生管理を適正に行い、良品質米の維持に取り組みます。
- 8 地域の栽培環境に即した麦・大豆等の戦略作物の作付け及び良品質栽培に取り組むとともに、広域での乾燥調製施設利用による出荷体制を構築し、実需者から選ばれる産地づくりに取り組みます。



前年実績対比 102.1%
前年計画対比 106.3%

【野 菜】

- 1 菅平の高原レタスを中心に、実需者からさらなる信頼を得る産地の構築に向けた良品質化及び安定供給に取り組みます。また、リレー出荷の作型延長に向けた春作の出作に加え、準高冷地域への秋作の作期拡大による長期安定生産出荷体制の構築に取り組みます。さらに、毎年発生する廃棄事業を見据え作物転換等の検討に取り組みます。
- 2 ブロッコリーは、品質向上による取量の増加に向け、被覆資材の普及推進による気候変動の影響を受けにくい栽培方法の指導に取り組みます。また、過度な連作による根こぶ病等の対策として、緑肥による土壌改良や輪作体系の推進、適期防除の徹底による黒すす病の発生防止、夏場の高温対策として耐暑性品種の導入、補間作物の検討に取り組みます。
- 3 アスパラガスの生産拡大に向け、1年養成株の推進、高畝栽培・採りつきり栽培などに取り組むとともに、圃場カルテシステムデータの積み上げによる栽培管理の平準化、夏場の高温干ばつ対策指導にも取り組みます。
- 4 施設果菜類は、夏場の猛暑の影響による品質低下や取量減少に対し、灌水の徹底や遮光資材の励行、ハウス内温度の適正化の指導、講習会等の開催による品質の維持・向上に取り組みます。

【きのこ】

- 1 栽培講習会や巡回指導を通じ、系統特性や栽培環境に応じた管理技術を徹底し、1ビン当たりの取量向上と安定生産、品質の高位平準化に取り組みます。また、生産工程の見直しや省力化・効率化に向けた指導、施設・設備の環境改善支援を行い、生産者の農業所得増大と持続的な産地づくりを進めます。
- 2 再生産可能な価格形成と有利販売を実現するため、的確な生産情報の発信や市場選定、産地PRを通じて、市場や消費者ニーズを踏まえた計画的な出荷に取り組みます。

【果 実】

- 1 ブドウは、基幹品種である「シャインマスカット」をはじめ、「ナガノパープル」「クイーンルー

ジュ®]「無核巨峰」等の無核大粒品種の推進と団地化による面積拡大並びに遊休荒廃地のぶどう改植に向けて取り組みます。

- 2 リンゴは、基幹品種への改植と高密度植わい化栽培導入推進により反収増加、農業所得の増大に取り組めます。
- 3 自然災害に強い産地づくりと生産性向上を目指し、施設化の推進に取り組めます。
- 4 高齢化等による樹園地の荒廃を未然に防止するため、地域や(有)信州うえだファームとの連携により新規就農者及び担い手への樹園地継承を促進します。
- 5 情報発信ツール(オクレンジャー)の活用による迅速な情報発信に取り組むとともに、栽培技術を映像に収め「見える化」し、新規就農者や就農年数の短い農業者の技術習得に活用します。

【花き】

- 1 「グラジオラス」は、高品質で安定した生産を維持するため、高温対策に取り組めます。また、生産量維持のため、露地野菜の後作として秋季の生産拡大にも取り組めます。
- 2 施設花きは、安定した収量確保に向け、高温対策に取り組むとともに、若手生産者への栽培提案を進めます。
- 3 「量販小菊」は、花栽培の入口として新規栽培者を中心に生産拡大を進めるとともに、既存生産者は、安定生産に向けた連作障害、高温対策の技術指導に取り組めます。

【畜産】

- 1 畜産・酪農生産基盤強化事業への参加及び経営安定対策事業への加入を促進し、生産基盤の強化や経営の安定に取り組めます。
- 2 品質及び生産性向上対策として、関係機関と連携し、各種検討会・研修会への参加をすすめます。
- 3 JAグループが一体となり販売促進を実施するなど、地元畜産物の販売強化に取り組めます。

【販売事業】

- 1 生産現場・市場との情報共有を密に行い、農業生産コストに応じた再生産可能な農産物価格の提案を通じた農業所得増大に取り組めます。
- 2 インターネット通販サイト「STORES(ストアーズ)」を活用した販売に取り組むとともに、友好姉妹都市等の商圏内における売場確保、消費拡大をすすめ、信州うえだオンリーワンブランドの構築に取り組めます。
- 3 イベントやふるさと納税、学校給食など様々な販売機会を通じ、信州うえだ産農畜産物及び地域の認知度向上につながるPR活動を実施します。
- 4 規格外品等を使用した加工品の研究・販売を通じ、信州うえだ産農畜産物の魅力発信と売場確保に取り組めます。
- 5 農業人口・組合員増加につながる新規出荷会員の確保と直売所運営の効率化に取り組むとともに、時代や組合員ニーズにマッチした直売所のあり方を検討します。

農畜産物取扱計画

(単位：千円)

種 類	前 年 度 実 績		本 年 度 計 画		前年実績対比 (B)/(A)×100
	取扱高(A)	手数料	取扱高(B)	手数料	
米 穀	1,837,046	45,089	2,040,000	53,085	111.0%
野 菜	2,590,245	77,637	2,665,000	79,950	102.8
きのこ	381,783	11,524	320,000	9,600	83.8
果 実	1,328,739	39,896	1,410,000	42,300	106.1
花 き	235,941	5,903	250,000	6,250	105.9
畜 産	1,036,361	8,647	900,000	9,000	86.8
農産物直売	1,230,977	50,145	1,241,000	57,100	100.8
合 計	8,641,095	238,844	8,826,000	257,285	102.1

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

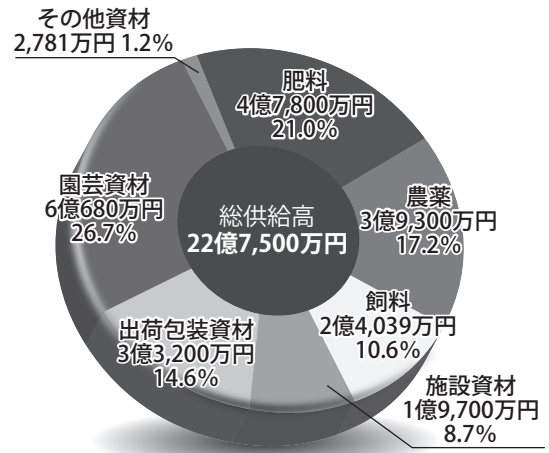
(注) 農産物直売の手数料は、利用事業収益に計上している。

(注) 前年度実績の手数料は、収益認識会計基準を適用しなかった場合で表示しているため、損益計算書と一致しない。

生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強く安定生産につながる生産施設・生産資材や鳥獣害対策等の提案及び普及とともに、SDGsの環境保全への貢献として、農業用廃プラスチックの回収に取り組みます。
- 2 予約注文の有利性を強調し、生産品目・経営規模に応じたトータルコストの削減をすすめるとともに、土壌診断の推進や農薬適切使用の周知による化学肥料・農薬の適時適量使用による環境保全型農業の実践に取り組みます。
- 3 Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大と売場としての確立に向け、各部署と連携し、広報、各種講習会・店舗等による周知に取り組みます。
- 4 小規模生産者（家庭菜園）から生産販売農家へのステップアップに向け、関係部署と連携した各種講習会を開催します。
- 5 各店舗の健全で効率的な運営の実践をすすめるとともに、各種研修会への積極的な参加を通じ、店舗スタッフのレベルアップと生産購買事業を運営する人材の育成に取り組みます。

生産資材供給計画



前年実績対比 96.4% 前年計画対比 100.0%

生産資材取扱計画

(単位：千円)

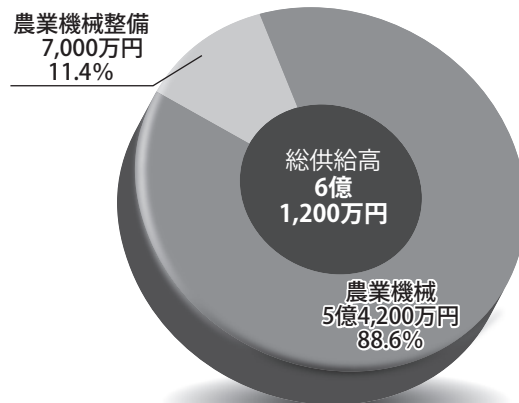
種 類	前年度実績	本年度計画	前年実績対比 (B) / (A) × 100
	取 扱 高 (A)	取 扱 高 (B)	
肥 料	494,605	478,000	96.6%
農 薬	410,380	393,000	95.7
飼 料	240,781	240,390	99.8
施 設 資 材	226,004	197,000	87.1
出 荷 包 装 資 材	342,005	332,000	97.0
園 芸 資 材	615,827	606,800	98.5
そ の 他 資 材	28,984	27,810	95.9
合 計	2,358,589	2,275,000	96.4

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業機械事業

- 1 不要農機相談を実施し、中古農業機械の物流体制の構築と適正査定に取り組むとともに、東信地区の各JAと協力し、合同で中古農機展示会を開催します。
- 2 近年増加傾向にある農作業事故の防止に向け、納品時の安全指導の徹底と各部署との連携による啓発活動により、農作業事故ゼロに向けて取り組みます。
- 3 新車・中古車等の情報を発信するとともに、預かり修理品の緊急性を考慮した代車対応に取り組みます。
- 4 各種研修会・講習会・展示会に参加することで、農機担当者の技術、知識、顧客対応力の向上に取り組みます。

農業機械供給計画



前年実績対比 90.4% 前年計画対比 101.6%

農業機械取扱計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績	本年度計画	前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供 給 高 (A)	供 給 高 (B)	
農 業 機 械	610,775	542,000	88.7%
農 業 機 械 整 備	66,113	70,000	105.8
合 計	676,889	612,000	90.4

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

生活支援事業

- 1 「助け合いの会」活動を通じ、高齢者の生きがいがづくりや交流の場づくり、健康維持活動に取り組みます。
- 2 地域の健康意識向上と健康寿命の延伸のため、人間ドック等の検診受診の推進とともに、健康スクリーニングや各種健康教室を開催します。

女性組織活動

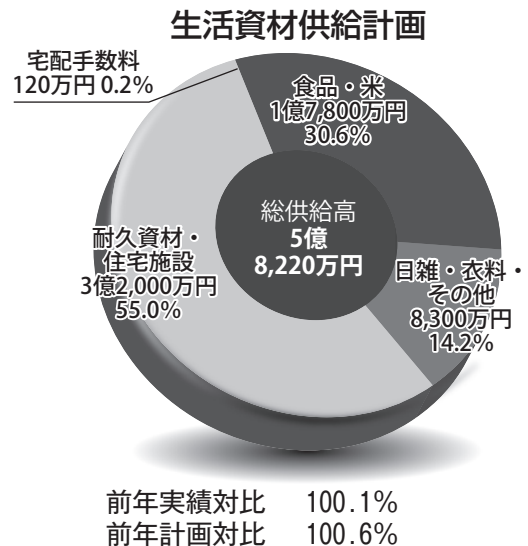
- 1 地域における参加しやすい活動や研修会を通じ、仲間の輪を広げ組織基盤を強化するなど課題解決に向けた取り組みをすすめるとともに、次世代を担うリーダーの育成を図ります。
- 2 高齢者の生きがいがづくりへの協力やフードドライブ活動の実施、防災学習の推進等、地域に根ざした助け合い運動をすすめます。
- 3 J A（協同組合）への理解促進に向けた家の光三誌の普及運動に取り組むとともに、J A事業への参加・参画をすすめます。

協同活動

- 1 農業と食への理解醸成を図るため、「国消国産」運動の推進と、全世代を対象にした食農教育の実施に取り組みます。
- 2 地域共生社会の一員として、組合員の健康づくりや困窮世帯への食料品の提供など地域課題への貢献に向け、組合員組織と連携して取り組みます。

生活購買事業

- 1 定例訪問活動では、食品を中心に組合員ニーズに基づいた重点品目を設定し、商品提案に取り組みます。また、太陽光発電・ペアガラス等への補助金制度の周知徹底を図ることで、快適な住環境及び再生可能エネルギーを活用した商品提案に取り組みます。
- 2 安全・安心なエコマーク品の普及拡大を図るため、女性部組織との連携による共同購入を実施します。
- 3 SNS及び広報誌を中心に、生活関連事業の情報発信を強化することで、事業実績の確保に取り組みます。



生活資材取扱計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供 給 高 (A)		供 給 高 (B)		
食 品 ・ 米	166,802		178,000		106.7%
日 雑 ・ 衣 料 ・ そ の 他	86,320		83,000		96.1
耐 久 資 材 ・ 住 宅 施 設	327,320		320,000		97.7
宅 配 手 数 料	1,168		1,200		102.7
合 計	581,611		582,200		100.1

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 保安の確保と快適なガスライフに向け、組合員・利用者への最新のガス器具等の提案に取り組みます。
- 2 「うちエネポータル」の周知・活用等を通じて、組合員・利用者の利便性の向上と事務効率化を図るとともに、総合的なエネルギー利用の提案に取り組みます。

燃料 (LPガス) 取扱計画

(単位：千円)

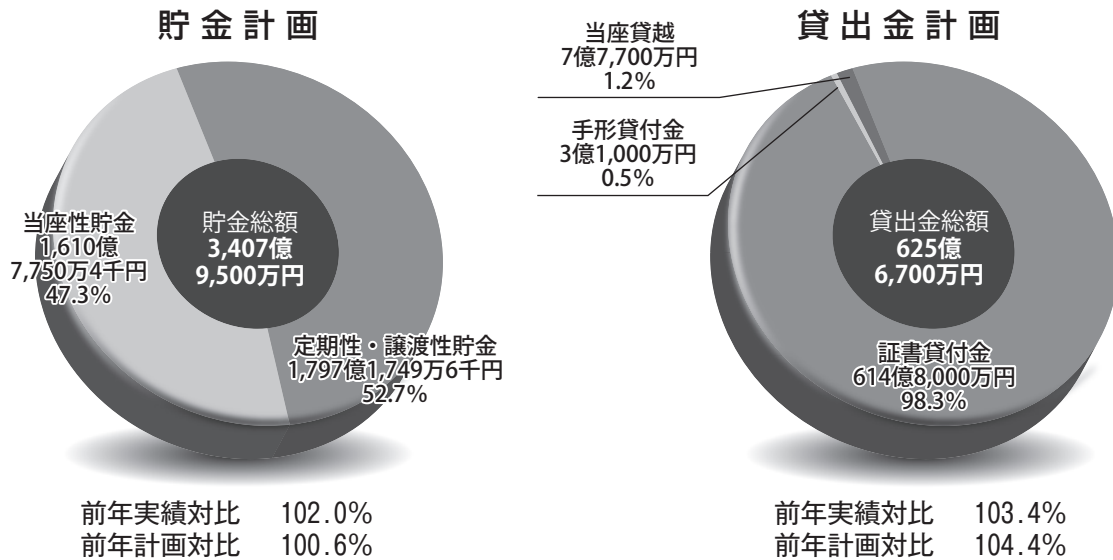
種 類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供 給 高 (A)		供 給 高 (B)		
L P ガ ス	428,400		395,000		92.2%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。

* 前年計画対比 94.0%

信用事業

- 1 組合員・利用者のニーズに応じ、総合事業を活かしたサービス・体験を提供することで、期待に応え、J Aに対する愛着・信頼感の醸成に取り組みます。
- 2 担い手や多様な経営体に対し、農業者の経営課題を把握し、課題解決に向けた資金供給を中心とした金融仲介機能の発揮に取り組みます。
- 3 コンサルティング機能・金融仲介機能の発揮を通じ、地域の組合員・利用者に支持される金融機関を目指します。
- 4 コンプライアンス意識のさらなる醸成と高度化を図るとともに、AIでは実現できない「寄り添った対応」や「状況を理解した柔軟な提案」を提供できる人的資本の強化に取り組みます。



信用事業種類別計画

(単位：千円)

種 類	前年度末残高 (A)	本 年 度 計 画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
		期末残高 (B)	平均残高	
貯金	当座性	157,829,545	161,077,504	102.0%
	定期性	176,093,682	179,717,496	102.0
	譲渡性	—	—	—
	計	333,923,228	340,795,000	102.0
借入金	手形	—	—	—
	証書	—	—	11,000
	当座借越	—	—	—
	計	—	—	11,000
預金	当座性	203,226	205,000	1,216,000
	定期性	261,572,300	263,703,697	259,266,000
	計	261,775,526	263,908,697	260,482,000
	系統外	8,569	—	—
	計	261,784,095	263,908,697	260,482,000
有価証券	6,252,384	8,652,000	8,138,000	138.3
貸出金	手形貸付	310,940	310,000	518,000
	証書貸付	59,407,484	61,480,000	60,531,000
	当座貸越	777,170	777,000	801,000
	計	60,495,596	62,567,000	61,850,000

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
また、当座貸越には総合資金貸越が含まれている。

共済事業

- 1 農業リスク診断活動を通じ、農業者が直面する様々なリスクに対し、安心して農業に専念できるよう、適切な対策や一人ひとりに合った保障プランを提案します。
- 2 「“寄り添う”活動」を通じ、共済金の未請求や家族状況の確認を実施するとともに、定期的な「あんしんチェック活動」による家族構成やライフステージの変化に応じたニーズの把握と保障提案に取り組むことで、組合員・利用者との信頼関係を構築します。
- 3 デジタル技術等の活用により、「拠点・場所を選ばないサービス」の提供をすすめ、利便性の向上を図るとともに、大規模災害発生時における利用者との連絡手段の確保にも取り組みます。
- 4 交通事故発生時の不安を軽減し、安心を提供するため、安心サポーターによる契約者への初期対応とJ A共済連自動車損害調査サービスセンターと連携した対応を強化し、事故対応における満足度の更なる向上を目指します。

普及推進活動計画（新契約高）

組合員・利用者のあらゆる保障ニーズに応じた推進活動を実現するため、すべての共済種類を統一的に評価する「推進ポイント方式」による管理をします。長期共済保有高と長期安定的な事業基盤を確保するため、長期共済の新規契約を対象とした「長期基盤目標」と「推進総合目標」に重点を置いた目標設定により、組合員・利用者の保障ニーズに応じた普及推進活動を展開します。

(1) 長期基盤目標

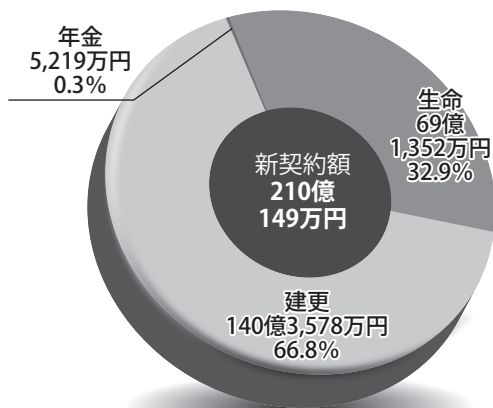
生命万一基盤目標	100万ポイント
生存保障基盤目標	95万ポイント
年金基盤目標	10万ポイント
建物基盤目標	120万ポイント
(参考)長期基盤合計	325万ポイント

(2) 推進総合目標

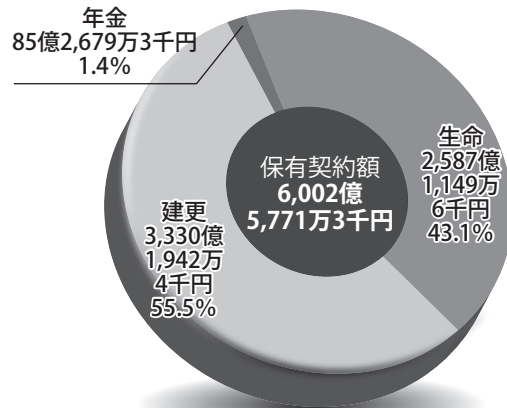
推進総合目標	1,380万ポイント
--------	------------

- (注) 1 生命万一基盤目標は終身共済、一時払終身共済、一時払終身共済（平28.10）、引受緩和型終身共済、一時払養老生命共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済の新規契約、医療共済の新規契約に付される特約、旧年金共済に付される特約の合計をいう。
- 2 生存保障基盤目標はがん共済、医療共済の主契約部分、引受緩和型医療共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済の新規契約の合計をいう。
- 3 推進総合目標は、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済、自賠償共済、火災共済、傷害共済の合計をいう。

長期共済新契約高計画



長期共済保有契約高計画



前年実績対比 91.6% 前年計画対比 91.6% 前年実績対比 97.0% 前年計画対比 95.0%

短期共済（新契約高）計画

(単位：件、千円)

種類	前年度実績		本年度計画	
	件数	金額	件数	金額
火災	6,537	81,448,930	6,606	83,921,740
傷害	24,630	63,816,300	24,753	64,135,382
定期	3	12,000	3	12,000
自動車	26,118	973,575	26,145	980,474
個人賠償	883		802	
自賠償	7,074		5,836	

(注) 金額は保障金額である。(自動車は掛金)

長期共済保有契約高計画

(単位：件、千円、%)

種 類	前年度末実績		本 年 度 末 計 画								前年実績対比	
	保有件数	保有高金額	当 期 増 加 高				当 期 減 少 高		期 末 保 有 高			
			新契約高									
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
終身共済	32,420	210,666,959	762	5,588,450	431	3,411,550	2,671	17,533,273	30,511	198,722,136	94.3	
定期生命共済	1,560	14,369,480	217	2,141,750	210	2,048,210	53	558,760	1,724	15,952,470	111.0	
養老生命共済	8,566	37,709,477	441	1,234,500	334	833,390	1,519	6,512,104	7,488	32,431,873	86.0	
(こども共済)	6,056	20,220,953	260	686,350	162	354,450	439	2,055,983	5,877	18,851,320	93.2	
医療共済	20,739	3,481,950	1,468	39,560	1,291	17,610	2,148	375,878	20,059	3,145,632	90.3	
がん共済	6,394	1,166,000	890	8,140	809	—	1,863	159,459	5,421	1,014,681	87.0	
定期医療共済	643	910,300	3	5,400	—	—	50	64,960	596	850,740	93.4	
介護共済	4,086	5,668,734	320	603,840	296	602,760	228	123,081	4,178	6,149,493	108.4	
認知症共済	586	—	70	—	70	—	25	—	631	—	—	
生活障害共済	2,545	—	248	—	246	—	119	—	2,674	—	—	
特定重度疾病共済	2,153	—	178	—	173	—	86	—	2,245	—	—	
年金共済(保障額)	—	444,700	—	15,100	—	—	—	15,329	—	444,471	99.9	
建物更生共済	24,672	335,614,277	1,593	19,144,040	1,218	14,035,780	1,786	21,738,893	24,479	333,019,424	99.2	
計	104,364	610,031,878	6,190	28,780,780	5,078	20,949,300	10,548	47,081,737	100,006	591,730,920	97.0	
年 金	年金開始前	11,588	5,899,883	348	159,710	152	52,190	812	308,170	11,124	5,751,423	97.4
	年金開始後	5,783	2,671,730	527	297,930	—	—	573	194,290	5,737	2,775,370	103.8
	年金合計	17,371	8,571,614	875	457,640	152	52,190	1,385	502,460	16,861	8,526,793	99.4

(注) 金額は保障金額(下段の年金共済は年金年額)であり、上段の年金共済(保障額)件数は下段の年金共済の件数を含む。
また、こども共済は養老生命共済の内書きである。
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値は、それぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 「国消国産」運動をはじめとした、J A・農業に対する理解と共感醸成に向け、各種広報媒体やイベント等を活用したメッセージの発信に取り組みます。
- 2 農業関連事業をはじめ、様々な事業や活動の様子を地域コミュニティ誌や各種報道機関等へ情報提供することを通じ、地域住民のJ Aへの理解醸成と事業利用・活動参加に取り組みます。
- 3 組合員との接点を増やすため、新たなデジタルコンテンツ等の導入を検討します。

有線放送

- 1 行政や医療機関と連携し、くらしや災害等における情報をタイムリーに発信します。
- 2 管内有線放送施設との連携を強化するとともに、取り巻く環境を踏まえた有線事業のあり方を検討します。

有線放送会計収支計画

収入

(単位：千円)

科 目	本年度計画	説 明
使 用 料	15,000	有線使用料
放 送 料	1,548	受入放送料
設 備 負 担 金	600	設備負担金
受 入 工 事 代 金	500	移転工事代ほか
雑 収 入	100	賃貸料ほか
合 計	17,748	

支出

(単位：千円)

科 目	本年度計画	説 明
施 設 費	12,500	施設工事、電気料ほか
業 務 費	120	通信運搬費、消耗品費ほか
雑 費	15	
事 業 管 理 費	5,113	減価償却費ほか
合 計	17,748	

経営管理・組織運営

- 1 価値観を共有する仲間づくり
 - (1) 組合員加入促進方策の策定及び新たな組合員メリットの創出による組合員の拡大に取り組みます。
 - (2) 行政・協同組合・自治組織・農家組合・他業態等と連携・共生し、地域課題の解決に向けたJ Aの役割発揮に取り組みます。
- 2 多様な組合員の参加・参画促進
 - (1) 多様な組合員のニーズを類型化し、J A・組合員双方の対話活動の強化と課題解決に向けた提案活動に取り組みます。
 - (2) 幅広い意見集約、J A事業への参加・参画に向けて、組合員が参加する会議体機能の見直し・活性化に取り組みます。
 - (3) 女性組合員の加入促進を図り、事業・活動への参加・参画・意見反映にも取り組みます。
- 3 人事労務改革の実施及び組合員の負託に応える体制の構築と人材育成
 - (1) J A信州うえだの持続可能な経営を実現するため、新たな人事制度の構築に取り組みます。
 - (2) 少子高齢化による労働生産人口の減少に対応するため、新技術等を取り入れたDX化を通じ、業務効率化や労働生産性の向上に取り組みます。
 - (3) 組合員・利用者の負託に応えるため、職員教育・育成の充実を図るとともに、各事業の専門的知識・スキル・資格の習得を推進し、より高い専門性をもった人材育成に取り組みます。

4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着

- (1) 業務執行部署、リスク管理部署、内部監査による内部統制とリスク管理態勢の再構築に取り組みます。また、業務の有効性と効率性の確保を図るとともに、継続的にコンプライアンス重視の組織風土の醸成にも取り組みます。
- (2) 平常時から事業継続計画（BCP）の実行性を維持し、大規模災害や感染症等が発生した際の経営リスクを低減するための事業継続体制の構築に取り組みます。
- (3) 県標準のチェックシートの導入やリスクの高い部署を優先した監査など、監査手続きの標準化をすすめます。また、監査前に監査支援システムを活用してリスクの高い取引を洗い出すなど、効果的な監査の実施と監査品質の維持・向上に取り組みます。

経営改革

農業・JAを取り巻く環境は、少子高齢化や規制緩和等による競争環境の激化に加え、海外の情勢不安や円安の進行による厳しい収支状況が続いています。環境変化に対応し、将来にわたってJAの役割である農業振興や地域の活性化、組合員の生活向上に資するため、「地域に必要とされるJA」を目指し、経営体質の強化・財務の健全化を目的とする改革に取り組みます。

- 1 最も効果的かつ効率的な事業・組織運営体制の構築に取り組みます。
- 2 事業伸長につながる成長戦略の企画・実践に取り組みます。
- 3 稼働率向上に向けた共同利用施設の再編・統廃合など、営農・経済事業改革の再展開に取り組みます。
- 4 役職員エンゲージメント向上に向けた人事労務改革に取り組みます。

主な固定資産取得・処分計画

固定資産取得計画

第32回通常総代会に付議すべき固定資産取得計画はありません。

固定資産処分計画

第32回通常総代会に付議すべき固定資産処分計画はありません。

自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	前年度末実績 (A)	本年度末計画 (B)	増 減 額 (B) - (A)
出 資 金	3,747,279	3,747,279	—
利 益 準 備 金	5,548,323	5,599,023	50,700
任 意 積 立 金 (うち特別積立金)	6,280,487 (2,366,558)	6,483,287 (2,366,558)	202,800 (—)
繰 越 剰 余 金	117,081	117,081	—
処 分 未 済 持 分	△ 45,593	△ 45,593	—
合 計	15,647,578	15,901,078	253,500

子会社の事業計画

【株式会社ジェイエイサービス】

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aと連携・協力し、多様化するニーズに応える事業展開を行い、組合員・利用者に満足いただけるサービスを提供します。

【葬祭事業】

- 1 「虹の会」の普及活動、会員特典の周知活動に取り組むとともに、多様化する葬儀形態に即した商品構成の充実を図り、利用者満足度の向上とシェア拡大に取り組みます。
- 2 J A開催の資産相談会・相続相談会・虹のホールや各支所店を利用した葬儀の事前相談会等を通じ、終活の必要性のPRとサポートに取り組みます。
- 3 葬儀を施行した担当者による新盆・法事などアフターフォローの強化と、各種商品（位牌・仏壇・墓石・遺品整理等）の提案活動に取り組みます。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 「SSアプリ」の普及推進と他社登録のENEOSアプリからJASS店舗のフォローを促し、お知らせ配信やクーポン配布などを通じた利用促進に取り組みます。
- 2 洗車利用者向けの特別キャンペーンによる利用者拡大に取り組みます。
- 3 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保と接客・技術力の向上に取り組みます。また、接客力向上を目指し全農主催のドライブウェイサービスコンテストに挑戦します。

【コインランドリー事業】

- 1 清潔な店舗運営に取り組み、利用者の確保とリピートにつなげます。

【有限会社信州うえだファーム】

J Aの農業振興戦略である「組合員の農業所得増大」「産地振興に向けた営農基盤強化」を実現するため、J A事業を補完し共同で取り組みます。また、農業従事者の高齢化、担い手不足、荒廃農地の増大など、地域農業の課題解決に取り組みます。財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営に取り組みます。

- 1 J A農業振興ビジョンに基づいた作物の栽培を行い、管内農産物の生産量の維持（拡大）を図り地域農業の維持、発展を目指します。
- 2 農業経営事業により得られた実績をもとに地域の実情にあった「農業経営モデル（営農類型）」を策定し担い手への提案に取り組みます。
- 3 J Aをはじめ関係機関と連携した新規就農者の確保に向けた取り組みを強化します。
- 4 耕作放棄地の発生未然防止に営農部と連携し取り組みます。
- 5 経営改善計画の実践により財務の健全化を図ります。

【株式会社オートパル信州うえだ】

J A信州うえだ及び県域J A自動車関連会社との連携強化を図り、社会情勢及び業界の動向に迅速に対応し、組合員・利用者のニーズに応える事業運営に取り組みます。

- 1 J Aの総合事業による経営強化に一体となって取り組むとともに、事業の効率化による安定した経営基盤の下、利用者へ高質で迅速なサービス提供に取り組みます。
- 2 県下統一キャンペーン及び各種イベントの開催を契機に誘客を図り、営農車、特選車・新型車の販売促進に取り組みます。
- 3 「お客様感謝デー」やメーカー主催の点検キャンペーン等を通じ、愛車管理の提案による安全・安心なカーライフの提供に取り組みます。
- 4 技術研修会への参加による専門技術者の育成及び整備機器の充実を図り、増加する次世代車への対応に取り組みます。

第33期事業年度(令和8年度)総合損益計画(案)

(単位：千円)

科 目	金 額		説 明
	本年計画	前年実績	
1 事業総利益	4,508,500	4,561,846	各事業総利益の合計額
(1) 信用事業収益	3,712,200	3,348,185	
資金運用収益	3,540,200	3,046,615	預金利息、有価証券利息、貸出金利息等
役務取引等収益	117,000	129,835	為替取引に関する手数料等
その他経常収益	55,000	171,733	雑収益等
(2) 信用事業費用	1,309,200	968,111	
資金調達費用	1,001,135	614,104	貯金利息、借入金利息
役務取引等費用	26,000	25,641	為替業務に関わる支払手数料等
その他経常費用	282,065	328,365	
信用事業総利益	2,403,000	2,380,074	
(3) 共済事業収益	1,117,000	1,208,807	受取手数料、雑収入等
(4) 共済事業費用	80,000	76,627	推進費等
共済事業総利益	1,037,000	1,132,179	
(5) 購買事業収益	4,116,800	3,615,119	購買品供給高、雑収入等
(6) 購買事業費用	3,448,000	2,957,046	購買品の仕入や業務に要する費用
購買事業総利益	668,800	658,073	
(7) 販売事業収益	598,400	637,806	農畜産物の販売品手数料等
(8) 販売事業費用	306,600	382,697	農畜産物の販売に要する費用
販売事業総利益	291,800	255,108	
(9) 保管事業収益	18,000	13,303	米の保管料等
(10) 保管事業費用	10,500	8,810	米の保管管理等費用
保管事業総利益	7,500	4,493	
(11) 加工事業収益	160,000	186,684	精米利用料、加工料等
(12) 加工事業費用	134,500	155,708	精米加工事業等に要する費用
加工事業総利益	25,500	30,975	
(13) 利用事業収益	636,610	604,907	農業関連施設等の利用料
(14) 利用事業費用	489,410	461,851	農業関連施設等の運営費用
利用事業総利益	147,200	143,055	
(15) 福祉事業収益	—	4,456	福祉サービス利用料等の収益
(16) 福祉事業費用	—	945	福祉事業の運営費用
福祉事業総利益	—	3,511	

(単位：千円)

科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
(17) その他事業収益	—	7,732	農地中間管理事業に係る収益
(18) その他事業費用	—	7,732	農地中間管理事業に係る費用
その他事業総利益	—	—	
(19) 指導事業収入	45,100	42,708	うち営農指導収入42,600千円
(20) 指導事業支出	117,400	88,333	うち営農指導支出97,400千円
指導事業収支差額	△ 72,300	△ 45,624	
2 事業管理費	4,273,000	3,999,925	
(1) 人件費	2,986,000	2,834,458	役員報酬、給料手当、厚生費等
(2) 業務費	559,000	496,093	会議費、通信費、印刷費、電算処理料等
(3) 諸税負担金	140,000	127,601	固定資産税、負担金等
(4) 施設費	573,000	534,400	保守・修繕費、水道光熱費、減価償却費等
(5) その他費用	15,000	7,371	雑費
事業利益	235,500	561,921	
3 事業外収益	416,000	514,577	賃貸料等
4 事業外費用	248,000	205,824	雑損失等
経常利益	403,500	870,674	
5 特別利益	—	3,174	固定資産処分益、一般補助金等
6 特別損失	100,000	12,361	固定資産処分損、圧縮損等
税引前当期利益	303,500	861,486	
7 法人税、住民税及び事業税	50,000	5,237	法人税、事業税、県民税、市町村民税等
8 法人税等調整額	—	48,007	
当期剰余金	253,500	808,241	
当期首繰越剰余金	117,081	139,806	前期から繰越された剰余金
目的積立金取崩	—	48,730	
当期末処分剰余金	370,581	996,778	当期の処分可能剰余金

第33期事業年度(令和8年度)総合財務計画(案)

(単位：千円)

科 目	資 金		産 額
	本年計画	前年実績	説 明
	1 信用事業資産	337,606,801	330,412,470
(1) 現 金	1,600,000	1,592,506	手持ち現金
(2) 預 金	263,908,697	261,784,095	信連等への預入金
(3) 有 価 証 券	8,652,000	6,252,384	国債、地方債、社債
(4) 貸 出 金	62,567,000	60,495,596	組合員・利用者の皆様に利用していただいている額
(5) その他の信用事業資産	1,500,000	908,784	信用事業の未収利息等
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 620,896	△ 620,896	信用事業貸倒引当金の額
2 共済事業資産	90,000	88,545	
(1) 共 済 事 業 資 産	90,000	88,545	共済未収利息等
3 経済事業資産	1,814,434	1,814,825	
(1) 受 取 手 形	3,000	4,635	小切手、手形等の額
(2) 経 済 事 業 未 収 金	1,100,000	1,091,826	購買未収金、販売未収金等
(3) 経 済 受 託 債 権	30,000	29,785	販売仮渡金等
(4) 棚 卸 資 産	850,000	864,735	購買品等の在庫
(5) その他の経済事業資産	100,000	92,408	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 268,566	△ 268,566	経済事業貸倒引当金の額
4 雑資産	1,636,946	1,603,777	
(1) 雑 資 産	1,700,000	1,666,831	各事業に属さない未収金、仮払金等
(2) 貸 倒 引 当 金	△ 63,054	△ 63,054	事業外貸倒引当金の額
5 固定資産	8,613,096	8,478,079	所有している土地、建物、機械、車両等
6 外部出資	12,926,079	12,926,079	系統機関等への出資金
7 繰延税金資産	72,528	72,528	税効果会計により計上した資産
資 産 合 計	362,759,884	355,396,305	

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
1 信用事業負債	343,295,000	335,994,271	
(1) 貯 金	340,795,000	333,923,228	組合員・利用者の皆様からお預りしている額
(2) その他の信用事業負債	2,500,000	2,071,043	貯金の未払利息等
2 共済事業負債	925,000	950,094	
(1) 共 済 資 金	500,000	519,628	共済掛金などの一時預り金
(2) 未経過共済付加収入	400,000	408,090	未経過分の共済付加収入
(4) その他の共済事業負債	25,000	22,375	保険代理店等の預り金
3 経済事業負債	775,000	783,416	
(1) 経済事業未払金	680,000	684,228	購買未払金等経済事業にかかわる未払金
(2) 経済受託債務	75,000	76,674	販売仮受金等
(3) その他の経済事業負債	20,000	22,513	経済事業の預り金等
4 雑負債	800,000	822,554	各事業に属さない未払金、仮受金等
5 諸引当金	1,954,429	2,051,317	
(1) 賞 与 引 当 金	94,060	94,060	賞与支給基準による計上額
(2) 退職給付引当金	1,799,940	1,907,826	退職給付会計基準による計上額
(3) 役員退職慰労引当金	60,429	49,429	役員退職慰労金積立規程による積立額
負債合計	347,749,429	340,601,654	
1 組合員資本	15,901,078	15,685,275	
(1) 出 資 金	3,747,279	3,747,279	組合員の皆様から出資いただいた額
(2) 利 益 剰 余 金	12,199,392	11,983,589	
利益準備金	5,548,323	5,386,323	農協法に基づき剰余金から積立てる準備金等
その他利益剰余金	6,651,069	6,597,265	目的積立金・特別積立金等
(3) 処 分 未 済 持 分	△ 45,593	△ 45,593	組合が組合員から譲り受けた持分
2 評価・換算差額等	△ 890,623	△ 890,623	
(1) その他有価証券評価差額金	△ 890,623	△ 890,623	有価証券の評価損益
純資産合計	15,010,455	14,794,651	
負債及び純資産合計	362,759,884	355,396,305	

J A信州うえだ自己改革工程表

J A信州うえだは、平成6年の合併以降、組合員との徹底した対話に基づく様々な自己改革の実践に取り組み、事業の成長・効率化を図ることで、農業振興や地域活性化に向けた資源を再投下できる財務の健全化を進めてきました。また、令和3年9月30日に開催しました臨時総代会では、「経営改革の実践について」の議案を組合員の皆様のご理解・ご協力により、決定いただき、令和4年度から更なる自己改革に取り組んできました。

第11次中期3カ年計画の策定に併せ「組合員アンケート」を実施し、多くの組合員の皆様から自己改革を含むJ A事業に対する一定の評価と自己改革への一層の期待、総合事業や地域農業の必要性などの声をいただきました。

今後もJ A信州うえだが「地域になくってはならないJ A」であり続けるため、自己改革の実践による持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

(1) 自己改革を実践するための具体的な方針 【下線項目はKPI設定】

- ① 訪問活動や区域（総合）運営委員会、組合員懇談会等を通じた「担い手を中心とした組合員との対話」を原点として、ニーズを的確に把握します。
- ② 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標および具体策を策定・実践し、改革の目的である「農業所得の増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - ・担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 農家と営農技術員1対1の総合的な相談の機能強化
 - イ. 重点品目の栽培面積拡大
 - ・必要とする全ての皆様が対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 営農相談員による「食と農」の情報発信強化
 - イ. 予約価格での生産資材の供給拡大
 - ・「地域の活性化」に向けて、次のことに取り組みます。
 - ア. 「地域活性化の発信基地」をめざした集約店の利活用
 - イ. 全世代型の食農教育活動
 - ウ. 地域福祉の充実
- ③ 自己改革の取り組みと成果について、組合員との対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることでPDCAサイクルを回し、「不断の自己改革」を着実に実践します。

(2) 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話のみならず、地域に根差したJ Aを目指し、区域運営委員会への准組合員の参画や訪問活動を通じた意見集約、定期的なアンケートの実施など、「正組合員とともに地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現します。

また、准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

(3) 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

農業・農村やJ Aを取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少による農業・組織・事業基盤の減退、海外の情勢不安、金利上昇による金融・経済事業の不透明感など、目まぐるしく変化しており、今後の見通しは不安定な状況です。

こうした情勢の中、J A信州うえだとして現在取り組んでいる様々な経営改革を着実に進めた場合の5年後の収支シミュレーションを行ったところ、一定水準の利益を継続的に確保できる見通しとなりました。一方で、J Aを取り巻く事業環境は一層不確実性が増している状況にあり、現在取り組んでいる経営改革の前提条件も数年後には様変わりする可能性もあるため、財務基盤の強化に継続して取り組みます。また、経営改革の成果を着実に上げ続けるためには、あらゆる環境変化を的確に捉え、機動的に計画の見直しをはかる必要があります。

自己改革工程表（数値編）

① 農業者の所得増大・農業生産の拡大						
重点品目の栽培面積拡大 【想定：売上増加効果】 対象者：担い手経営体や中核的担い手など			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
令和9年度 (重点品目に限る)	野菜 396.7ha	例：品目別単収 アスパラガス 1haあたり 12,000千円 ブロッコリー 1haあたり 4,500千円	392.8 ha	327.7 ha	394.7 ha	396.7 ha
	果実 320.0ha	例：品目別単収 リンゴ（高密植栽培） 1haあたり 10,000千円 ブドウ（シャインマスカット・ナガノパープル等） 1haあたり 16,900千円	308.8 ha	292.9 ha	314.4 ha	320.0 ha
予約価格での生産資材供給拡大 【想定：コスト低減効果】 対象者：全組合員・利用者			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
令和9年度 肥料・農薬 予約購買比率 60%	予約率の向上を通じた生産資材コスト 低減による農家所得の向上 例：令和8年3月現在の価格 【肥料】BBいね元気20kg 通常3,895円⇒3,785円 【農薬】パッチリLXジャンボ400g 通常4,150円⇒3,950円		55%	52%	57%	60%

② 経営基盤の確立・強化						
持続可能なJA経営を確立するための人づくり			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
令和9年度	労働分配率	65.0%以下	65.0% 以下	62.1%	65.0% 以下	65.0% 以下
	労働生産性	9,600千円以上	9,000 千円以上	9,685 千円	9,300 千円以上	9,600 千円以上
不断の自己改革による事業管理費比率の改善			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
令和9年度	事業管理費比率	91.0%以下	91.0% 以下	87.6%	91.0% 以下	91.0% 以下

③ 対話・意思反映および経営基盤の確立・強化						
重点項目			令和7年度		令和8年度	令和9年度
			目標	実績	目標	目標
訪問による組合員との対話（回数）			12回	12回	12回	12回
総合運営委員会（回数）			3回	1回	3回	3回
区域運営委員会（回数）			2回	2回	2回	2回
組合員懇談会（回数）			1回	1回	1回	1回
組合員アンケート			—	—	—	実施